

令和元年度 城陽市水道事業

1 概 況

(1) 総括事項

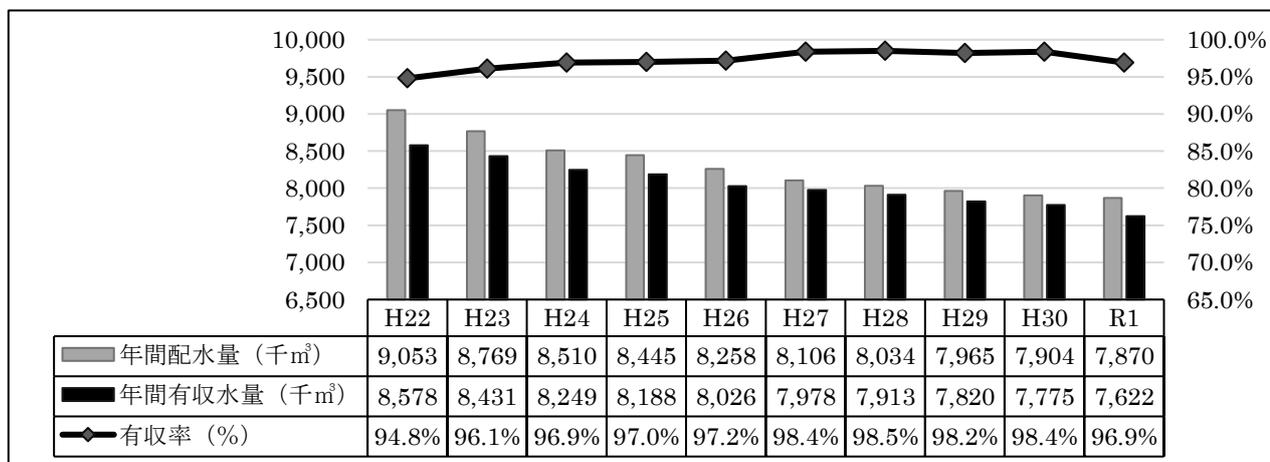
本市の水道事業は、給水人口の減少等により、配水量は減少傾向が続き、収入が減少しており、企業債の残高が非常に多額で将来への負担が非常に大きく、厳しい経営状況の中、管路や施設の耐震化・更新を早期に図る必要があったことから、安定的に継続した事業運営を実施するために、平成30年度に水道事業ビジョンを策定しました。

水道事業ビジョンに基づき管路や施設の耐震化・更新を着実に実施していくため、平成31年4月1日から平均23%の水道料金改定を行いました。

引き続き水道施設の耐震化・更新を通じ、安定的な給水を実現することで、水道料金を負担いただいている市民の方々に還元することが必要です。

ア 業務状況

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移は下表のとおりです。



令和元年度の年間配水量は786万9,512 m^3 、年間有収水量は762万2,246 m^3 で、それぞれ昨年度よりも減少し、経営環境は引き続き厳しい状況です。

有収率は、継続的な漏水防止調査や検針時の漏水早期発見により、引き続き全国平均の約90%を大きく上回っています。

イ 収益的収支の状況

消費税抜きによる総収益は15億5,429万2,982円で、前年度に比べて2億45万8,054円、率にして14.8%増加しました。このうち、水道料金収入は料金改定の影響により、昨年度に比べて1億9,251万4,893円、率にして18.0%増加しました。

次に、総費用では12億4,450万9,152円で、前年度に比べ1,885万5,957円、率にして1.5%減少しました。これは、資産減耗費が1,424万5,518円減少したことなどが影響しています。

この結果、収益的収支では3億978万3,830円の純利益となりました。

なお、この純利益は城陽市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条第1項の規定に基づき、全額を減債積立金へ積立てることとしています。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で4億3,238万4,092円で、前年度と比べ、4,081万746円、率にして10.4%増加しました。

資本的支出では消費税込みで6億5,626万7,870円となり、前年度に比べ、5,712万2,839円、率にして9.5%増加しました。主な要因は、管路の耐震化に要する事業費で、基幹管路の耐震適合率が昨年度から5.3%向上するなど、着実に耐震化事業を進めました。

資本的収入額が資本的支出に不足する額の2億2,388万3,778円は、減債積立金取崩額9,046万9,819円、資本的収支調整額2,429万6,679円及び過年度分損益勘定留保資金1億911万7,280円で補填しました。

なお、平成23年度から平成27年度にかけ、恒常的な資金不足が生じている公共下水道事業会計に対し、収支状況の改善を図るため長期貸付けを行っており、令和元年度は2億5,600万円の償還を受け入れ、長期貸付額の残高は3億4,000万円となりました。

エ 水道事業ビジョンの進捗評価

水道事業ビジョンの最重点施策「基幹管路の耐震性の確保」及び重点施策「浄水場、ポンプ所の耐震性の確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		平成30年度 (計画初年度) 決算	令和元年度 (計画2年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	浄水施設の耐震化率	78.2%	78.2%	100%	0.0%
②	ポンプ所の耐震化率	93.3%	93.3%	100%	0.0%
③	配水池の耐震化率	77.6%	77.6%	100%	0.0%
④	基幹管路の耐震適合率	30.9%	36.2%	70%	+5.3%

直圧配水管等の布設工事を実施したことで、基幹管路の耐震適合率が増加しました。

また、水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		平成30年度 (計画初年度) 決算	令和元年度 (計画2年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	給水収益に対する 企業債残高の割合	444.3%	363.3%	320.0%	△81.0%
②	給水人口1人当たり 企業債残高	62,541 円	60,678 円	55,000 円以下	△1,863 円
③	企業債残高実数	4,762 百万円	4,593 百万円	4,000 百万円以下	△169 百万円
④	料金回収率	94.9%	114.7%	100%	19.8%

企業債については、過度な負担を将来世代へ先送りしないよう、漸次減少させていくことを目標としています。

給水収益に対する企業債残高の割合は、料金改定により大幅に良化しました。

料金回収率(経費を料金収入で賄えている割合)は、料金改定により昨年度から19.8%良化し、114.7%となり、供給単価が給水原価を上回りました。これにより利益を事業費に回せるようになり、企業債の新規発行を抑制することができます。

2 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

損 失 の 部	金 額 (円)	利 益 の 部	金 額 (円)
営 業 費 用	1,167,344,482	営 業 収 益	1,336,972,785
原水及び浄水費	410,928,776	給 水 収 益	1,264,463,650
配水及び給水費	124,320,565	そ の 他 営 業 収 益	72,509,135
業 務 費	54,211,257		
総 係 費	104,427,030		
減 価 償 却 費	437,186,174		
資 産 減 耗 費	36,270,680		
営 業 外 費 用	76,503,746	営 業 外 収 益	217,192,429
支 払 利 息 及 び	75,314,034	受 取 利 息	1,759,760
企 業 債 取 扱 諸 費		及 び 配 当 金	
雑 支 出	1,189,712	長 期 前 受 金 戻 入 益	141,538,251
		雑 収 益	73,894,418
特 別 損 失	660,924	特 別 利 益	127,768
過 年 度 損 益 修 正 損	660,924	過 年 度 損 益 修 正 益	113,515
		そ の 他 特 別 利 益	14,253
当 期 純 利 益	309,783,830		
合 計	1,554,292,982	合 計	1,554,292,982

(注) 消費税抜き金額である。

3 貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部	金額(円)	負債及び資本の部	金額(円)
固定資産	11,843,851,161	固定負債	4,491,773,489
有形固定資産	11,503,121,161	企業債	4,293,930,852
投資その他の資産	340,730,000	引当金	197,842,637
流動資産	2,400,574,017	流動負債	676,965,099
現金預金	572,178,194	企業債	299,434,442
未収金	196,451,671	未払金	130,763,635
貸倒引当金	△ 380,485	未払費用	41,130,061
短期貸付金	1,550,000,000	引当金	14,463,000
前払金	82,140,000	その他流動負債	191,173,961
仮払金	184,637	繰延収益	3,063,148,490
		長期前受金	7,197,861,536
		長期前受金収益化累計額	△ 4,134,713,046
		資本金	1,438,334,890
		自己資本金	1,438,334,890
		剰余金	4,574,203,210
		資本剰余金	44,960,368
		利益剰余金	4,529,242,842
合計	14,244,425,178	合計	14,244,425,178

(注) 消費税抜き金額である。